

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	松尾建設株式会社
【英訳名】	MATSUO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松 尾 哲 吾
【本店の所在の場所】	佐賀市八幡小路1番10号
【電話番号】	佐賀(0952)25 - 4080(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部統括 副 島 和 光
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目4番9号
【電話番号】	福岡(092)525 - 0111(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員営業推進本部長 重 松 実
【縦覧に供する場所】	松尾建設株式会社東京支店 (東京都杉並区高円寺南二丁目16番13号) 松尾建設株式会社福岡支店 (福岡市中央区薬院三丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	57,484	55,083	52,315	62,384	67,069
経常利益又は経常損失() (百万円)	971	599	269	1,724	2,978
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,063	1,120	217	714	1,984
包括利益 (百万円)	997	1,131	394	825	2,148
純資産額 (百万円)	5,128	3,978	4,372	5,160	6,938
総資産額 (百万円)	43,194	39,579	41,165	41,635	44,896
1 株当たり純資産額 (円)	1,403.63	1,091.07	1,200.22	1,446.98	1,947.35
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	288.02	307.53	59.72	197.11	556.99
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.83	10.04	10.62	12.38	15.45
自己資本利益率 (%)	22.98	24.65	5.21	14.99	32.81
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,798	1,629	1,293	5,771	3,437
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	260	26	114	87	110
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,500	307	87	5,747	471
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,160	4,812	6,078	6,014	8,870
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	790 (241)	800 (221)	774 (223)	765 (245)	781 (247)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第63期、第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第64期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 株価収益率については、非上場であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	52,915	50,655	47,366	56,409	61,775
経常利益又は経常損失() (百万円)	949	507	235	1,663	2,928
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	750	963	137	557	1,913
資本金 (百万円)	300	300	300	300	300
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (百万円)	4,844	3,855	4,172	4,820	6,628
総資産額 (百万円)	41,051	37,670	39,304	39,521	42,430
1 株当たり純資産額 (円)	968.82	771.06	834.49	964.07	1,325.75
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	5 (一)	— (一)	4 (一)	15 (一)	20 (一)
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	150.14	192.74	27.42	111.52	382.78
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.80	10.23	10.61	12.19	15.62
自己資本利益率 (%)	16.65	22.15	3.41	12.40	33.43
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	3.33	—	14.58	13.45	5.22
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	610 (90)	618 (69)	602 (69)	600 (77)	607 (83)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第63期、第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第64期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 株価収益率については、非上場であるため記載していない。

2 【沿革】

明治18年3月、松尾安兵衛が個人企業として佐賀県杵島郡川古村に松尾組を創業し、土木建築の請負に従事したのが当社の起源である。その後個人企業を昭和11年1月1日に合資会社松尾組に改め、さらに昭和23年6月19日株式会社松尾組を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和23年6月	支店営業所を8か所(福岡支店、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、小倉(現北九州)、佐世保営業所)に整理
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第209号の登録を受けた。
昭和34年7月	東京支店開設
昭和37年5月	福岡市に緑商事株式会社設立(現 松尾商事株式会社 本社 佐賀市 現・連結子会社)
昭和39年9月	松尾建設株式会社に社名改称
昭和41年1月	佐賀支店開設
昭和41年9月	松尾舗道株式会社設立(平成17年4月当社に吸収合併)
昭和41年10月	本社所在地変更(佐賀市多布施一丁目4番27号)
昭和42年8月	熊本支店開設(営業所昇格)
昭和43年10月	大阪支店開設(営業所昇格)
昭和45年1月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として佐賀県知事免許(1)第1185号を受けた。
昭和47年8月	長崎支店開設(営業所昇格)
昭和49年2月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特-48)第2992号の許可を受けた。
昭和54年10月	大分支店、宮崎支店、鹿児島支店開設(営業所昇格)
昭和55年11月	松尾工業株式会社設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
昭和56年1月	広島支店開設
昭和60年7月	マツオビルエンジニアリング株式会社設立(現 株式会社マベック 本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成5年4月	名古屋支店開設(営業所昇格)
平成5年12月	宅地建物取引業免許を知事免許から建設大臣免許へ変更し建設大臣免許(1)5165号を受けた。
平成9年9月	株式会社マツオヒューマンネットワーク設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成10年6月	本社所在地変更(佐賀市八幡小路1番10号)
平成10年8月	株式会社インフォメディア、株式会社ワーク設立(共に本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成11年12月	翠興産株式会社設立(本社 伊万里市 現・連結子会社)
平成14年4月	株式会社オフィスブレイン設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成15年10月	エムシー産業株式会社設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成16年11月	株式会社スワグ設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成17年4月	連結子会社松尾舗道株式会社を当社に吸収合併
平成18年4月	松尾リアルエステート株式会社設立(本社 神崎市 現・連結子会社)
平成23年5月	仙台営業所開設

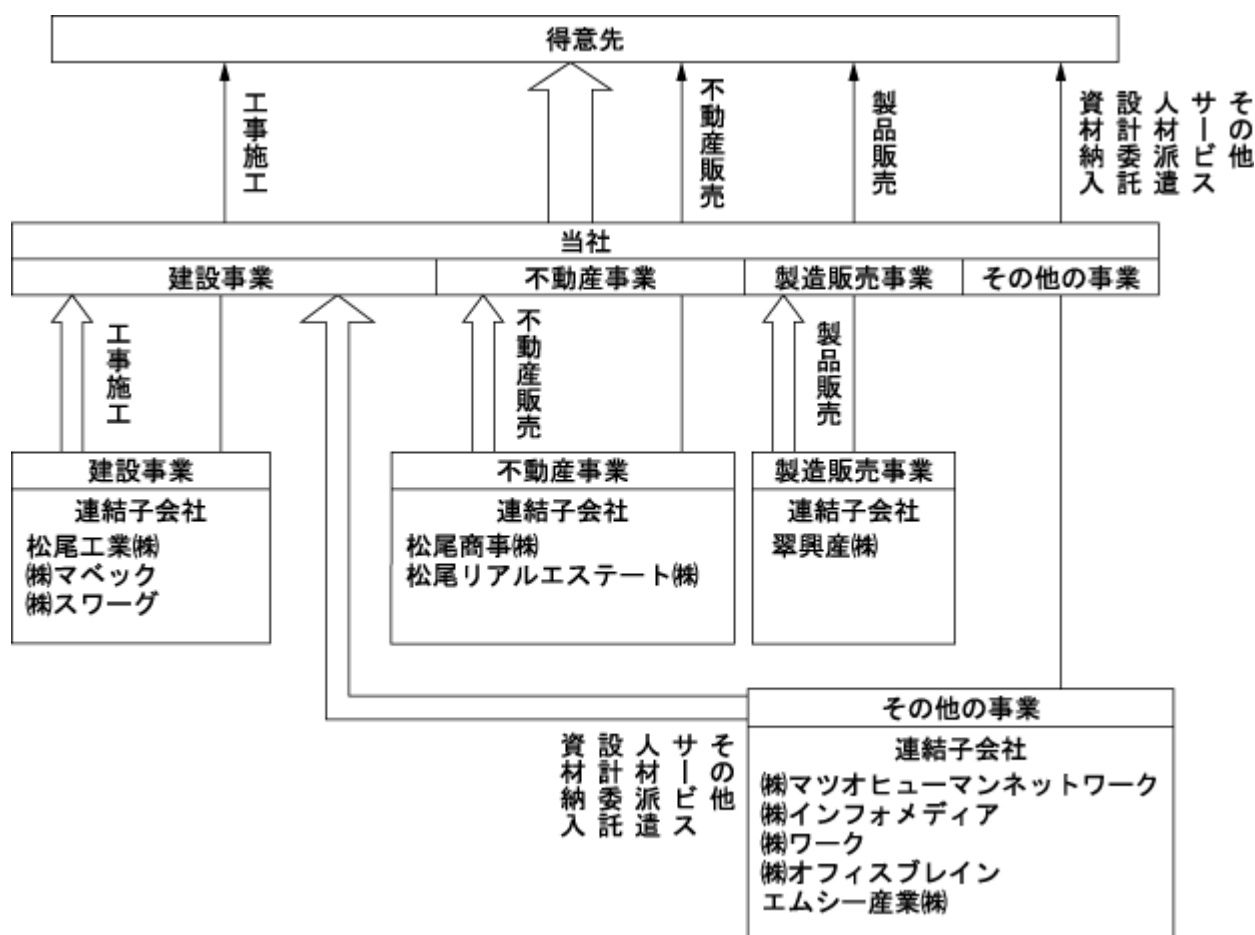
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社で構成され、建設事業、不動産事業及び製造販売事業を主な事業の内容としている。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

- 建設事業** 当社は建設業、子会社の松尾工業(株)は設備及びソーラーシステム工事、(株)マベックは建築物の維持保全、(株)スワグは舗装工事を営んでいる。なお、当社は施工する工事の一部を上記子会社に発注している。
- 不動産事業** 当社及び子会社である松尾商事(株)、松尾リアルエステート(株)が営んでいる。
- 製造販売事業** 当社はアスファルト合材を、子会社の翠興産(株)はコンクリート製品の製造及び販売を営んでいる。
- その他の事業** 当社は旅行業、損害保険代理業、航空運送取扱業、印刷及び製本業、複写業を、子会社のエムシー産業(株)は資材等の販売、(株)マツオヒューマンネットワークは労働者派遣事業、(株)インフォメディアはソフトウェア等の開発事業、(株)ワークは建築計画等のコンサルティング業、(株)オフィスブレインは経理並びに計算業務の請負及び代行業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 松尾工業(株) (注) 5	佐賀県佐賀市	20,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力 している。 役員の兼任 1名
(株)マベック (注) 5	佐賀県佐賀市	20,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力 している。 役員の兼任 1名
翠興産(株) (注) 2、4、5、8	佐賀県伊万里市	50,000	製造販売 事業	100	当社に製品納入をしている。 役員の兼任 1名
松尾商事(株) (注) 4、5、8	佐賀県佐賀市	20,000	不動産事業	100	当社の不動産事業に係る仲介業務 をしている。 役員の兼任 1名
松尾リアルエステート(株) (注) 2、4、5、 6、7、8	佐賀県神埼市	30,200	不動産事業	100	当社に設備の賃貸をしている。 役員の兼任 1名
(株)マツオヒューマン ネットワーク (注) 5	佐賀県佐賀市	20,000	その他の 事業	100	当社グループに労働者を派遣して いる。 役員の兼任 1名
(株)インフォメディア (注) 2、5	佐賀県佐賀市	30,000	その他の 事業	100	当社グループにソフトウェア等の システムの製造販売をしている。 役員の兼任 2名
(株)ワーク (注) 5	佐賀県佐賀市	10,000	その他の 事業	100	当社グループに建築計画等のコン サルティングを行っている。 役員の兼任 3名
(株)オフィスブレイン (注) 5	佐賀県佐賀市	10,000	その他の 事業	100	当社グループに経理並びに計算業 務の請負及び代行を行っている。 役員の兼任 2名
エムシー産業(株) (注) 5	佐賀県佐賀市	10,000	その他の 事業	70	当社グループに排水性舗装用ス チール蓋の設計、製造、販売及び 土木建築資材の販売を行ってい る。
(株)スワグ (注) 5	佐賀県佐賀市	10,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力 している。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 当社より事業資金を貸付けている。

5 当社所有の建物を賃借している。

6 当社が建物を賃借している。

7 当社所有の土地を賃借している。

8 連結子会社の銀行借入金等に対し、当社が債務保証を行っている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	719(217)
不動産事業	4(1)
製造販売事業	23(25)
その他の事業	35(4)
合計	781(247)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
607(83)	44.4	20.5	6,580,000

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	600(68)
不動産事業	—(—)
製造販売事業	3(14)
その他の事業	4(1)
合計	607(83)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内では消費税率の引き上げや円安に伴う影響が見られ、新興国の景気減速懸念など世界経済の先行きに不透明な状況が続いているものの、経済・金融政策を背景に緩やかな景気回復傾向で推移した。

建設業界においては、アベノミクスで公共事業が回復し、東京オリンピック・パラリンピックなどで景況感が高まっているなか、増収傾向にあるものの収益性の観点からみると、人手不足や資材高により、引き続き経営環境は厳しい状況となった。

このような状況のもと、当連結会計年度の受注高は68,312百万円（前連結会計年度比4.0%増）、売上高は67,069百万円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益は2,912百万円（前連結会計年度比72.7%増）、経常利益は2,978百万円（前連結会計年度比72.6%増）、当期純利益は1,984百万円（前連結会計年度比177.7%増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

建設事業

公共投資及び民間設備投資が回復基調にあるなかで、当社グループは総力を挙げて努力を重ねた結果、完成工事高は63,949百万円（前連結会計年度比8.4%増）となり、営業利益は2,625百万円（前連結会計年度比66.0%増）となった。

不動産事業

販売用不動産の売上高は800百万円（前連結会計年度比2.2%増）となり、営業損失は87百万円（前連結会計年度は営業損失306百万円）となった。

製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は2,187百万円（前連結会計年度比9.6%減）となり、営業利益は300百万円（前連結会計年度比1.4%増）となった。

その他の事業

旅行業、資材販売事業の売上高は726百万円（前連結会計年度比13.6%減）となり、営業利益は38百万円（前連結会計年度比38.7%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、8,870百万円となり前連結会計年度と比べ2,855百万円（47.4％）の増加となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益などにより3,437百万円の資金増加（前連結会計年度5,771百万円の資金増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出などにより110百万円の資金減少（前連結会計年度87百万円の資金減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額などにより471百万円の資金減少（前連結会計年度5,747百万円の資金減少）となった。

（注）「第2 事業の状況」における各項目の記載については、消費税等に相当する金額は含まれていない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
建設事業	65,659	68,312(4.0%増)

（注） 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
建設事業	58,939	63,946(8.4%増)
不動産事業	642	659(2.7%増)
製造販売事業	2,302	2,091(9.1%減)
その他の事業	499	371(25.7%減)
合計	62,384	67,069(7.5%増)

（注） 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

- 2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。
なお、前連結会計年度の国土交通省に対する売上高については、売上高総額の100分の10未満であるため記載を省略している。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	—	—	7,283	10.8

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び繰越高

期別	区分		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	建設事業	建築工事	29,195	48,286	77,482	41,675	35,807
		土木工事	8,486	14,190	22,677	13,563	9,113
		計	37,682	62,477	100,159	55,238	44,921
	不動産事業等		—	1,170	1,170	1,170	—
	合計		37,682	63,648	101,330	56,409	44,921
当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	建設事業	建築工事	35,807	48,180	83,987	45,160	38,827
		土木工事	9,113	16,371	25,485	15,650	9,834
		計	44,921	64,552	109,473	60,811	48,662
	不動産事業等		—	964	964	964	—
	合計		44,921	65,517	110,438	61,775	48,662

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越高は(前期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	建築工事	33.5	66.5	100
	土木工事	5.6	94.4	100
当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	建築工事	25.6	74.4	100
	土木工事	3.1	96.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

売上高
イ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	2,897	38,777	41,675
	土木工事	10,005	3,558	13,563
	計	12,903	42,335	55,238
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	3,296	41,863	45,160
	土木工事	12,717	2,932	15,650
	計	16,014	44,796	60,811

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額14億円以上の主なもの

九州旅客鉄道(株) S J R 千早駅前(仮称)新築工事(J V)
 学校法人佐賀清和学園 佐賀清和学園新校舎新築工事(J V)
 西日本高速道路(株) 中国自動車道三次ジャンクション舗装工事
 学校法人宮崎日本大学学園 宮崎日本大学学園老朽校舎改築工事(J V)
 (株)エフピコ (仮称)(株)エフピコ九州新配送センター新築工事

当事業年度 請負金額13億円以上の主なもの

三井住友ファイナンス
& リース(株) (仮称)ギオン新相模原物流センター新築工事(J V)
 九州旅客鉄道(株) M J R 浦上プレシャスガーデン新築
 玄海町 玄海町立小中学校校舎・体育館建設(建築主体)工事(J V)
 九州旅客鉄道(株) (仮称)昭代シルバー・賃貸マンション複合開発新築工事
 旭化成不動産レジデンス(株) (仮称)千代田末広町計画新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

該当する相手先はない。

当事業年度

国土交通省 7,268百万円 11.9%

ロ 不動産事業等売上高

期別	区分	売上高(百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	不動産販売	234
	製造販売	897
	その他	39
	計	1,170
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	不動産販売	304
	製造販売	622
	その他	38
	計	964

手持工事高(平成27年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	2,900	35,926	38,827
土木工事	7,278	2,556	9,834
計	10,179	38,482	48,662

(注) 手持工事のうち請負金額25億円以上の主なものは、次のとおりである。

医療法人創起会 くまもと森都総合病院	医療法人創起会くまもと森都総合病院 設計施工提案競技	平成29年2月完成予定
日本赤十字社	唐津赤十字病院移転新築工事(建築主体工事)(JV)	平成28年2月完成予定
学校法人長崎日本大学学園	長崎日本大学学園新キャンパス建設工事	平成30年1月完成予定
福岡県	五ヶ山ダム骨材製造工事(JV)	平成29年6月完成予定
学校法人久留米工業大学	久留米工業大学新棟建設工事	平成27年6月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、持続的な経済成長につなげるための「緊急経済対策」などの取り組みによる雇用・所得環境の改善、原油価格下落による企業収益などの押し上げや設備投資の増加が期待され、経済の好循環が進展するなかで堅調に推移する見通しである。

建設業界においては、アベノミクスや消費税増税前の駆け込み需要の影響などから、国内建設関連企業全体では増収傾向にあるものの、収益性の観点からみると、人手不足や資材高により原価率や労務・外注費率が大きく上昇している。

こうした状況のなかで、当社グループは、基本目標である「生産革新ネクストステージ：磨け・技術、戦え・原価、抜群・営業」のスローガンのもと、基本方針として 来るべき危機対応のため受注・売上・人月施工高の目標額達成、 最強原価が絶対的基準・低減競争、 進取開拓（新領域へのチャレンジ）を掲げている。

平成27年度は増収・増益を目標とし、最強原価を生み出す体制と更なる技術力・営業力の強化を構築することにより、現在の体制で1,000億円の受注を目指し、木造ビルや小規模工事などの新たな領域にチャレンジし、対応できるよう企業価値の創出を図っていく。

創立130周年を迎える当社及びグループ各社は、決して現状に満足することなく更なる高みを目指し、創立150周年に向けての礎の年となるよう「良く」「早く」「安く」を念頭に、日々の業務改善と高付加価値体質への強化を実践していき、技術、品質、コスト、時間の面で「信用が日本で最大」と言われる会社を目指していく。さらに、企業理念である「常在 お客様貢献」のもと、グループ全役職員一人一人が役割をきちんと果たし、お客様に必要とされる存在となるよう一丸となって希望と緊張感を持って努力していく。

以上のような取り組みを通じて、安定的な利益を創出するとともに、不動産売却を源泉に有利子負債の圧縮を強力に推し進め、当社グループの将来の成長を支える財務体質の健全化と財務バランスの改善に注力していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 工事発注量の減少

公共工事及び民間設備投資については、回復基調にあるものの、今後、経済情勢の悪化等により、予想を上回る工事発注量の減少があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原材料価格の変動

原材料価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利の変動

当社グループでは現在4,961百万円の有利子負債を有しており、今後も継続して自己資本の充実に努めていくが、長期金利が予想を上回る急激な上昇を見せた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資産保有リスク

当社グループの保有する不動産及び有価証券については、景気の先行きや経済状況による市場価格変動により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 取引先の信用リスク

建設業は、着工から引渡しまでの間に相当の期間を要するため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 貸倒引当金

当社グループでは一部の取引先や債務者について貸倒れが懸念される場合には、貸倒実績率及び個別検討により貸倒引当金を計上しているが、予想を超える貸倒れが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 品質管理及び環境配慮

当社においては、ISO9001シリーズ及び14001シリーズを取得し、品質管理及び環境配慮には万全を期しているが、かし担保責任及び製造物責任が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 関係会社について

当社の関係会社については、堅実かつ安定した経営に努めているが、経済状況の変化等により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も増加傾向にあった一方で、人手不足と資材高に伴う建設コストの上昇により、引き続き経営環境は厳しい状況で推移した。このような状況のもと、当社グループは総力を挙げて努力を重ねた結果、売上高は67,069百万円となり、前連結会計年度に比べて4,684百万円（7.5%）増収となり、営業利益は2,912百万円と前連結会計年度に比べて1,226百万円（72.7%）増益、経常利益は2,978百万円と前連結会計年度に比べて1,253百万円（72.6%）増益、当期純利益は1,984百万円と前連結会計年度に比べて1,270百万円（177.7%）増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

建設事業

公共投資及び民間設備投資が回復基調にあるなかで、当社グループは総力を挙げて努力を重ねた結果、完成工事高は63,949百万円（前連結会計年度比8.4%増）となり、営業利益は2,625百万円（前連結会計年度比66.0%増）となった。

不動産事業

販売用不動産の売上高は800百万円（前連結会計年度比2.2%増）となり、営業損失は87百万円（前連結会計年度306百万円の損失）となった。

製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は2,187百万円（前連結会計年度比9.6%減）となり、営業利益は300百万円（前連結会計年度比1.4%増）となった。

その他の事業

旅行業、資材販売事業の売上高は726百万円（前連結会計年度比13.6%減）となり、営業利益は38百万円（前連結会計年度比38.7%減）となった。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は29,409百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,974百万円（11.2％）増加、固定資産は15,487百万円となり、前連結会計年度末に比べて286百万円（1.8％）増加した。その結果、総資産は44,896百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,261百万円（7.8％）増加した。

流動資産の増加の主な要因は、現金預金が2,933百万円増加したことによるものである。

負債の状況

当連結会計年度末における流動負債は30,725百万円となり、前連結会計年度末に比べて944百万円（3.1％）増加、固定負債は7,233百万円となり、前連結会計年度末に比べて538百万円（8.0％）増加した。その結果、負債合計は37,958百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,482百万円（4.0％）増加した。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が740百万円増加したことによるものである。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は6,938百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,778百万円（34.4％）増加した。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が1,614百万円増加したことによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,437百万円の資金増加（前連結会計年度5,771百万円の資金増加）となった。これは、税金等調整前当期純利益などによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、110百万円の資金減少（前連結会計年度87百万円の資金減少）となった。これは、有形・無形固定資産の取得による支出などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、471百万円の資金減少（前連結会計年度5,747百万円の資金減少）となった。これは、短期借入金の純減少額などによるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度6,014百万円から2,855百万円増加して8,870百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は264百万円であり、所有固定資産の維持更新を中心に投資を行った。なお、「セグメント情報」に記載のとおり、事業セグメントに資産を配分していないので、セグメント別の記載をしていない。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等に相当する金額は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(㎡)	金額			
本店・佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	830	211	68,459.74	5,088	113	6,243	280
東京本社・東京支店 (東京都杉並区)	88	0	2,515.66	1,111	—	1,200	61
福岡営業本部・福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	281	0	10,252.98	868	—	1,150	136
長崎支店 (長崎県長崎市)	15	0	1,586.65	29	—	45	29
熊本支店 (熊本県熊本市中央区)	16	0	1,806.47	1	—	19	20
大分支店 (大分県大分市)	4	0	230,945.08	209	—	214	7

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(㎡)	金額			
松尾工業株式会社 本社他 (佐賀県佐賀市)	建設事業	6	0	3,477.00	187	2	196	30
株式会社マベック 本社他 (佐賀県佐賀市)	建設事業	9	7	694.90 (781.83)	36	2	55	87
翠興産株式会社 本社他 (佐賀県伊万里市)	製造販売事業	76	98	—	—	—	175	20
松尾商事株式会社 本社他 (佐賀県佐賀市)	不動産事業	17	0	2,574.82 (970.24)	33	—	50	2

- (注) 1 提出会社は建設事業の他に不動産事業、製造販売事業及びその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
- 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は39百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで表示している。
- 3 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
本店	3,117.00	95.03

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	—	単元株制度を採用 していない。
計	5,000,000	5,000,000	—	—

(注) 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月3日	—	5,000	200,000	300,000	200,000	200,233

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、今後の機動的かつ柔軟な財務政策の実施に備えるため資本金の額200,000千円を減少し、資本準備金に振り替える決議によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	0	0	2	0	0	358	360
所有株式数 (株)	0	0	0	1,536,991	0	0	3,463,009	5,000,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.00	0.00	30.74	0.00	0.00	69.26	100

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市駅前中央一丁目 9 番41号	1,436	28.73
松尾哲吾	佐賀県神埼市	710	14.21
松尾信慎	福岡県福岡市	344	6.88
松尾大輔	東京都杉並区	303	6.06
林 美佐子	神奈川県大和市	120	2.40
大宅一弘	佐賀県佐賀市	116	2.33
松尾圭吾	福岡県福岡市	110	2.20
学校法人松尾学園	佐賀県佐賀市金立町大字金立1544番地 1	100	2.00
松尾久美子	福岡県福岡市	83	1.67
千葉 聡	佐賀県佐賀市	75	1.50
計	—	3,400	68.01

(注) 松尾商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第 1 項の規定により議決権を有しない。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 1,436,991	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,563,009	3,563,009	—
発行済株式総数	5,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,563,009	—

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市 駅前中央一丁目9番41号	1,436,991	—	1,436,991	28.73
計	—	1,436,991	—	1,436,991	28.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主への配当については、企業体質の充実ならびに競争力を保持するために必要な継続的な技術開発と設備投資等を推進するための内部留保の充実を勘案のうえ、当面 1 株当たり20円を安定配当とし、利益還元を行うことを基本方針としている。また、期末配当の年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、株主への利益還元を図るため、1 株当たり20円の配当を行うこととした。

内部留保資金の使途については、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金として投入していくこととしている。

なお、当社は、「会社法459条第 1 項各号に掲げる事項を取締役会の決議において定める。」旨を定款で定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1 株当たりの配当額（円）
平成27年 6 月26日定時株主総会決議	100,000	20

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はない。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 （役員のうち女性の比率―％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	松 尾 哲 吾	昭和47年 1 月 1 日	平成13年 4 月 当社入社 平成17年 4 月 当社建築営業本部副本部長 平成17年 6 月 当社常務取締役建築営業本部副本部長 平成18年 6 月 当社代表取締役社長(現任) 松尾工業㈱取締役相談役(現任) 翠興産㈱取締役相談役(現任) 平成20年 6 月 ㈱マベック取締役相談役(現任) ㈱ワーク取締役相談役(現任) 平成23年 6 月 松尾商事㈱代表取締役社長(現任) 松尾リアルエステート㈱代表取締役社長(現任) ㈱マツオヒューマンネットワーク取締役相談役(現任) ㈱インフォメディア代表取締役社長(現任) ㈱オフィスブレイン代表取締役社長(現任)	(注) 1	710
専務取締役	建築工事本 部長兼安全 環境管理室 担当	江 頭 正 敏	昭和24年11月16日	昭和54年 8 月 当社入社 平成18年 4 月 当社建築工事本部長 平成20年 6 月 当社常務取締役建築工事本部長兼安全 環境管理室担当 平成20年 8 月 当社建築工事本部長兼工事原価本部兼 安全環境管理室担当 平成23年 6 月 当社専務取締役(現任) 平成27年 4 月 当社建築工事本部長兼安全環境管理室 担当(現任)	(注) 1	4
専務取締役	土木工事本 部長	山 本 五 雄	昭和23年 7 月21日	昭和47年 2 月 当社入社 平成20年 6 月 当社土木工事本部長(現任) 平成24年 6 月 当社常務取締役 平成26年 6 月 当社専務取締役(現任)	(注) 1	3
専務取締役	社長室兼 西九州営業 本部長	藤 川 和 敏	昭和25年 1 月25日	昭和43年 4 月 当社入社 平成20年 6 月 当社西九州営業本部長兼佐賀支店長 平成23年 6 月 当社常務取締役 平成24年 6 月 当社専務取締役(現任) 平成25年 4 月 当社社長室兼西九州営業本部長(現任)	(注) 1	4
専務取締役	建築営業本 部長	中 溝 聖 人	昭和24年11月 8 日	昭和49年 4 月 当社入社 平成19年 6 月 当社建築営業本部長(現任) 平成20年 6 月 当社取締役 平成23年 6 月 当社常務取締役 平成26年 6 月 当社専務取締役(現任)	(注) 1	5
常務取締役	経営企画本 部長	藤 吉 信 博	昭和27年 2 月14日	昭和49年 4 月 当社入社 平成20年 6 月 ㈱ワーク代表取締役社長(現任) 平成22年 6 月 ㈱インフォメディア取締役(現任) 平成22年 8 月 ㈱オフィスブレイン取締役副社長 (現任) 平成23年 5 月 当社経営企画本部長(現任) 平成25年 6 月 当社常務取締役(現任)	(注) 1	3
取締役	建築工事本 部副本部長	健 木 伸 一	昭和31年 9 月18日	昭和54年 4 月 当社入社 平成19年 4 月 当社工事原価本部長 平成24年 6 月 当社取締役(現任) 平成25年 4 月 当社建築工事本部副本部長(現任)	(注) 1	3
取締役	工事原価本 部長	中 嶋 孝 次	昭和32年 8 月12日	昭和56年 4 月 当社入社 平成25年 4 月 当社工事原価本部長(現任) 平成27年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	中 村 宣 壽	昭和17年 7 月22日	昭和41年 4 月 平成16年 4 月 平成16年 6 月 平成17年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月	当社入社 当社第一建築営業本部長 当社専務取締役第一建築営業本部長 当社専務取締役建築営業本部長 当社専務取締役建築営業担当 当社顧問 ㈱ワーク代表取締役会長 当社常勤監査役(現任) ㈱ワーク監査役(現任)	(注) 2	17
監査役	—	井 手 敏 久	昭和21年 7 月19日	平成12年 5 月 平成22年 3 月 平成22年 6 月	㈱レヴアル代表取締役社長 当社仮監査役 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役	—	宮 原 泰治郎	昭和24年 1 月17日	平成26年 3 月 平成26年 6 月 平成26年12月	長崎自動車㈱社外取締役 当社監査役(現任) 株式会社ＣＯＣＯアドバンス 代表取締役社長	(注) 3	—
計							754

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 2 監査役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 井手敏久及び宮原泰治郎は、社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を行うに当たり、社会からの信頼と尊敬を得ることを目的として当社の存在意義、経営姿勢、社員の行動規範の3つの要素からなる「企業理念」を制定し、松尾建設グループ各社及び全社員が共有すべき価値観を明らかにするとともに、これらの規範の遵守、徹底を図ることによって高い倫理観の醸成を図っている。また、「執行役員制度」を採用し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化を図るための施策を講じてきた。

経営機関制度については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法上で規定されていた株式会社の機関制度を基本とし、上級執行役員と取締役で構成される「経営委員会」は意思決定機関として、「執行役員制度」は業務執行機関をさらに強化するものとして位置付けている。

従って、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として、「執行役員制度」で迅速かつ的確な事業運営を展開し、重要な業務執行課題については「経営委員会」で十分な議論を経て決議を行い、これを取締役会が監督するという仕組みを基本的な考え方としており、現体制は有効にその機能を果たしていると認識している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、社内取締役7名(提出日現在8名)で構成され、毎月取締役会を開催し会社の重要な意思決定を行っている。また、必要に応じ臨時取締役会を開催し迅速に意思決定を行っている。取締役会のほかに、業務執行に関わる協議及び取締役会に諮る事項について討議・報告する機関として経営委員会を設置している。経営委員会の構成は取締役及び各本部長19名で構成され毎月経営委員会を開催している。当社は社外取締役の選任は行っていないが、監査役制度を採用しており、取締役の業務執行を監視している。監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し適宜意見表明を行うとともに取締役の業務執行の妥当性の観点から監査を実施し、妥当性、効率性などを検証している。また、監査役は会計監査人から監査計画及び監査実施結果について説明を受け、意見交換を実施している。また、顧問契約をしている弁護士については、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けている。

ロ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査においては、内部監査部門であるグループガバナンス支援室と監査役が、相互連携を図りながら適正な監査を実施している。グループガバナンス支援室の担当者5名、監査役は3名(提出日現在3名)で、うち2名は社外監査役である。

監査役会は必要に応じ随時開催され監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な支店の業務の調査を行い、内部組織を監査するとともに、必要に応じて子会社より営業の報告を求め、また、会計監査人より随時監査に関する報告及び説明を受け、かつ計算書類等につき検討する等必要と認められる方法により、相互連携し監査を実施している。

八 内部統制システム及び基本方針

(イ) 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 全使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、代表取締役社長を委員長としてリスク管理委員会を構成し、法令遵守規程に基づき全使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。
- b 万一法令等に違反する不公正・不明朗な取引が発生した場合には、その内容・対処案がリスク管理委員会を通じ経営委員会、取締役会・監査役に報告される体制を構築する。
- c 担当役員は、法令遵守規程に従い担当部署に法令遵守責任者その他必要な人員配置を行い、法令遵守状況を管理・監督し、適切な研修体制を構築し、それを通じて全使用人に対し、法令遵守についての正しい知識を付与する。

(ロ) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役会議事録、経営委員会議事録、稟議書、各種契約書、その他重要な職務の執行に係る重要書類の作成保存については、社内規則及び法令に則り管理する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 当社のグループガバナンス支援室は、代表取締役社長に直属する部署として、室長もしくは室員が、その事務を管掌する。
- b グループガバナンス支援室の監査は、室長が毎事業年度期首に定期監査計画を立案し、代表取締役社長の承認を得て実施する。
- c グループガバナンス支援室の監査により法令・定款違反その他の理由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びもたらす損失の程度等について直ちに担当部署に通報させる体制を構築する。
- d グループガバナンス支援室の活動を円滑にするため、グループガバナンス支援室規程、財務規程、経理規程等の整備を行い、また、グループガバナンス支援室の存在意義を社員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちにグループガバナンス支援室に報告するよう指導する。

(ニ) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 経営計画の方針・目的については、経営理念を機軸に毎年策定される年度事業計画及び中・長期事業計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、事業目標が当初の予定どおりに達成しているか定期的に達成度状況を確認する。
- b 業務執行の方針・目的については、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。
- c 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、組織規程（業務分掌規程）等に基づき権限の委譲が行われ、それぞれの職務執行責任者が意思決定のルールに則り業務を遂行する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 当社のグループガバナンス支援室は、代表取締役社長の命により子会社及び関連会社の監査を当社内部監査規程に準じ実施する。
- b 当社のグループガバナンス支援室は、子会社及び関連会社に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の経営委員会・取締役会及び担当部署と十分な情報交換を行う。
- c 当社と子会社及び関連会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、当社のグループガバナンス支援室は、子会社及び関連会社の担当部署と十分な情報交換を行う。

(ヘ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
- b 前項の報告・情報提供として主なものは、次のとおりとする。
 - (a) 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - (b) 当社の子会社及び関連会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況
 - (c) 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - (d) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - (e) 内部通報制度の運用及び通報の内容
 - (f) 監査役から要求された社内稟議書及び各種会議への出席または会議の議事録

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	工 藤 雅 春	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	川 口 輝 朗	

- (注) 1 継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。
2 同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 10名

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は、井手敏久、宮原泰治郎2名であり、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

また、当社には社外取締役はいない。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、本店に設置されている「リスク管理委員会」でリスク・コントロールしている。委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、全ての本部長及び委員長から選任された委員で構成され、毎月開催している。

委員会において、企業経営に悪影響を与える様々なリスクを把握し、リスクがもたらす損失のミニマム化を図り、企業経営に対する影響の重大なリスクを合理的かつ適切にコントロールする「リスクマネジメント」を行っている。

具体的には、建設業法、独占禁止法をはじめとした全ての法令の遵守及び反社会的勢力との根絶や多様化するリスクをマネジメントし、その手段を決定し周知徹底させる機関として機能している。

役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額	102百万円
社外取締役の年間報酬総額	—
社内監査役の年間報酬総額	7百万円
社外監査役の年間報酬総額	9百万円

(注) 株主総会決議に基づく報酬限度額は、取締役は年額200百万円、監査役は年額30百万円である。

取締役の定数の内容

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任及び解任決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めている。また、解任決議は総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

剰余金の配当等の内容

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の処分のほか会社法459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議において定める旨を定款で定めている。

取締役及び監査役の責任免除の内容

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、株主総会の特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	22	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22	—	22	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,435,712	9,369,593
受取手形・完成工事未収入金等	15,835,123	15,145,094
販売用不動産	3 1,833,710	3 1,139,540
未成工事支出金	253,218	352,655
その他のたな卸資産	1 276,822	1 366,469
繰延税金資産	202,421	321,117
その他	1,608,964	2,723,526
貸倒引当金	11,369	8,761
流動資産合計	26,434,605	29,409,235
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 7,137,861	3 7,013,234
機械、運搬具及び工具器具備品	2,959,958	2,652,479
土地	3 8,171,042	3 8,036,822
リース資産	126,431	203,328
減価償却累計額	7,875,697	7,493,404
有形固定資産合計	10,519,596	10,412,460
無形固定資産	138,065	141,386
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,236,619	2, 3 2,664,410
長期貸付金	66,037	42,236
破産更生債権等	154,258	153,933
繰延税金資産	1,507,518	1,444,258
その他	3 767,786	3 793,478
貸倒引当金	188,660	164,468
投資その他の資産合計	4,543,559	4,933,848
固定資産合計	15,201,221	15,487,695
資産合計	41,635,826	44,896,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,106,913	21,847,775
短期借入金	3 3,229,402	3 2,966,826
未払法人税等	273,701	835,559
未成工事受入金	2,563,058	3,042,910
賞与引当金	584,012	700,796
役員賞与引当金	50,080	79,237
完成工事補償引当金	57,380	80,841
工事損失引当金	-	7,672
その他	1,915,987	1,163,441
流動負債合計	29,780,536	30,725,060
固定負債		
長期借入金	3 1,990,373	3 1,855,515
役員退職慰労引当金	-	13,395
退職給付に係る負債	4,657,005	5,250,840
その他	47,270	113,277
固定負債合計	6,694,648	7,233,028
負債合計	36,475,185	37,958,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	5,095,461	6,709,632
自己株式	511,873	511,873
株主資本合計	5,083,822	6,697,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,968	366,042
退職給付に係る調整累計額	7,184	125,600
その他の包括利益累計額合計	71,784	240,441
少数株主持分	5,034	407
純資産合計	5,160,640	6,938,841
負債純資産合計	41,635,826	44,896,930

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	58,939,838	63,946,720
不動産事業等売上高	3,445,031	3,122,365
売上高合計	62,384,869	67,069,085
売上原価		
完成工事原価	53,621,182	¹ 57,250,244
不動産事業等売上原価	² 3,139,531	² 2,655,024
売上原価合計	56,760,713	59,905,268
売上総利益		
完成工事総利益	5,318,655	6,696,475
不動産事業等総利益	305,499	467,341
売上総利益合計	5,624,155	7,163,817
販売費及び一般管理費	³ 3,937,955	³ 4,251,602
営業利益	1,686,200	2,912,214
営業外収益		
受取利息	2,854	3,174
受取配当金	52,483	55,846
受取賃貸料	31,456	25,782
保険返戻金	14,398	8,054
貸倒引当金戻入額	38,551	26,780
その他	91,903	78,241
営業外収益合計	231,647	197,880
営業外費用		
支払利息	165,933	92,896
その他	27,301	39,084
営業外費用合計	193,234	131,980
経常利益	1,724,613	2,978,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 499	4 16,572
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	500	16,572
特別損失		
固定資産売却損	5 107	5 896
固定資産除却損	6 1,891	6 18,979
減損損失	7 765,335	-
投資有価証券評価損	5,312	455
ゴルフ会員権評価損	-	210
特別損失合計	772,646	20,541
税金等調整前当期純利益	952,466	2,974,146
法人税、住民税及び事業税	296,260	949,947
法人税等調整額	62,990	44,254
法人税等合計	233,269	994,202
少数株主損益調整前当期純利益	719,197	1,979,943
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	4,734	4,626
当期純利益	714,462	1,984,569

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	719,197	1,979,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,480	287,073
退職給付に係る調整額	-	118,416
その他の包括利益合計	¹ 106,480	¹ 168,656
包括利益	825,677	2,148,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	820,943	2,153,226
少数株主に係る包括利益	4,734	4,626

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	4,395,571	495,873	4,399,931
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	200,233	4,395,571	495,873	4,399,931
当期変動額					
剰余金の配当			14,572		14,572
当期純利益			714,462		714,462
自己株式の取得				16,000	16,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	699,890	16,000	683,890
当期末残高	300,000	200,233	5,095,461	511,873	5,083,822

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,511	—	27,511	299	4,372,719
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,511	—	27,511	299	4,372,719
当期変動額					
剰余金の配当					14,572
当期純利益					714,462
自己株式の取得					16,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,480	7,184	99,296	4,734	104,030
当期変動額合計	106,480	7,184	99,296	4,734	787,921
当期末残高	78,968	7,184	71,784	5,034	5,160,640

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	5,095,461	511,873	5,083,822
会計方針の変更による累積的影響額			316,954		316,954
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	200,233	4,778,507	511,873	4,766,867
当期変動額					
剰余金の配当			53,445		53,445
当期純利益			1,984,569		1,984,569
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,931,124	—	1,931,124
当期末残高	300,000	200,233	6,709,632	511,873	6,697,992

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,968	7,184	71,784	5,034	5,160,640
会計方針の変更による累積的影響額					316,954
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,968	7,184	71,784	5,034	4,843,686
当期変動額					
剰余金の配当					53,445
当期純利益					1,984,569
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,073	118,416	168,656	4,626	164,030
当期変動額合計	287,073	118,416	168,656	4,626	2,095,155
当期末残高	366,042	125,600	240,441	407	6,938,841

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	952,466	2,974,146
減価償却費	242,618	247,718
減損損失	765,335	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	126,055	26,798
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,700,168	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4,645,884	70,663
賞与引当金の増減額（ は減少）	289,587	116,784
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	41,880	29,157
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	13,395
投資有価証券評価損益（ は益）	5,312	455
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
受取利息及び受取配当金	55,338	59,021
支払利息	165,933	92,896
有形固定資産除売却損益（ は益）	1,499	3,302
売上債権の増減額（ は増加）	2,331,494	690,353
未成工事支出金の増減額（ は増加）	386,414	99,436
たな卸資産の増減額（ は増加）	867,483	604,522
仕入債務の増減額（ は減少）	4,649,738	727,261
未成工事受入金の増減額（ は減少）	130,888	479,852
その他の流動負債の増減額（ は減少）	293,273	526,765
その他	16,450	1,337,005
小計	5,979,933	3,860,154
利息及び配当金の受取額	54,821	59,372
利息の支払額	138,939	88,767
法人税等の支払額	123,992	392,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,771,821	3,437,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	235,123	175,225
定期預金の払戻による収入	229,200	97,100
有形固定資産の取得による支出	68,484	139,825
有形固定資産の売却による収入	600	132,503
無形固定資産の取得による支出	28,065	37,457
投資有価証券の取得による支出	12,939	11,736
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	600	5,475
貸付金の回収による収入	28,277	29,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,135	110,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,650,000	330,001
長期借入れによる収入	1,189,500	1,050,000
長期借入金の返済による支出	1,235,219	1,117,433
リース債務の返済による支出	21,694	20,631
自己株式の取得による支出	16,000	-
配当金の支払額	14,572	53,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,747,986	471,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	63,299	2,855,755
現金及び現金同等物の期首残高	6,078,008	6,014,708
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,014,708	¹ 8,870,463

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(11社)を連結している。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

持分法非適用の非連結子会社名

該当なし

持分法非適用の関連会社名

(株)下関コミュニティスポーツ

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じである。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の期間に対応する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が490,641千円増加し、利益剰余金が316,954千円減少している。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度に役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上している。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	99,387千円	156,819千円
仕掛品	34,659	112,772
材料貯蔵品	142,775	96,877

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

3 このうち下記のとおり担保に供している。

(イ)借入金の見返り保証に対する担保差入資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	804,218千円	489,218千円
建物・構築物	1,791,546	1,690,055
土地	7,490,565	7,490,565
投資有価証券	1,342,136	1,696,575
その他(投資その他の資産)	269,276	269,412
計	11,697,743	11,635,828

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,050,000千円	1,700,000千円
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	858,884	919,800
長期借入金	1,682,581	1,652,250
計	4,591,465	4,272,050

(連結損益計算書関係)

1 工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
—千円	7,672千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
148,662千円	39,016千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
従業員給料手当	1,557,320千円	1,677,651千円
賞与引当金繰入額	227,977	285,975
退職給付費用	143,574	135,985
減価償却費	160,739	144,315

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	499千円	16,572千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物・構築物	—千円	866千円
機械、運搬具及び工具器具備品	107	29
計	107	896

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物・構築物	1,419千円	18,970千円
機械、運搬具及び工具器具備品	471	8
計	1,891	18,979

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
佐賀県佐賀市	遊休	土地	730,117
佐賀県佐賀市	処分予定	土地	35,217

減損損失を認識した遊休資産及び処分予定資産については、個別物件ごとにグルーピングしている。

遊休資産については、市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

処分予定資産については、処分の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、路線価または契約額により評価している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	150,374千円	416,510千円
組替調整額	0	—
税効果調整前	150,374	416,510
税効果額	43,893	129,437
その他有価証券評価差額金	106,480	287,073
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	169,812
組替調整額	—	4,045
税効果調整前	—	173,857
税効果額	—	55,441
退職給付に係る調整額	—	118,416
その他の包括利益合計	106,480	168,656

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,356,991	80,000	—	1,436,991

(注) 自己株式の増加は、相互保有株式の増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	20,000	4	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	75,000	利益剰余金	15	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,436,991	—	—	1,436,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	75,000	15	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	100,000	利益剰余金	20	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	6,435,712千円	9,369,593千円
預入期間が3か月を超える定期預金	421,004	499,129
現金及び現金同等物	6,014,708	8,870,463

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等の安全性の高い商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。なお、デリバティブ取引については、ヘッジ目的を含めすべての取引を行わない方針としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事請負契約書ごとの支払期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、発注者の財務状態等を定期的に把握する体制としている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達である。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次の資金繰予定表を作成し管理している。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	6,435,712	6,435,712	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	15,835,123	15,835,123	—
(3) 投資有価証券	1,837,413	1,837,413	—
資産計	24,108,249	24,108,249	—
(1) 支払手形・工事未払金等	21,106,913	21,106,913	—
(2) 短期借入金	3,229,402	3,229,402	—
(3) 未成工事受入金	2,563,058	2,563,058	—
(4) 長期借入金	1,990,373	1,937,539	52,833
負債計	28,889,747	28,836,914	52,833

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	9,369,593	9,369,593	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	15,145,094	15,145,094	—
(3) 投資有価証券	2,265,660	2,265,660	—
資産計	26,780,348	26,780,348	—
(1) 支払手形・工事未払金等	21,847,775	21,847,775	—
(2) 短期借入金	2,966,826	2,966,826	—
(3) 未成工事受入金	3,042,910	3,042,910	—
(4) 長期借入金	1,855,515	1,807,993	47,521
負債計	29,713,027	29,665,505	47,521

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。当該算定方法によった結果、当連結会計年度末の時価は、帳簿価額にほぼ等しいものと判断したことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していて、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(千円)	396,205	395,749

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

前連結会計年度において、非上場株式について5,312千円の減損処理を行っている。

当連結会計年度において、非上場株式について455千円の減損処理を行っている。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	6,435,712	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	15,835,123	—	—	—
合計	22,270,836	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	9,369,593	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	15,145,094	—	—	—
合計	24,514,687	—	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,229,402	—	—	—	—	—
長期借入金	—	866,510	608,112	363,500	152,250	—
合計	3,229,402	866,510	608,112	363,500	152,250	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,966,826	—	—	—	—	—
長期借入金	—	821,965	578,800	342,250	112,500	—
合計	2,966,826	821,965	578,800	342,250	112,500	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	671,889	346,676	325,213
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	671,889	346,676	325,213
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,165,523	1,367,874	202,350
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,165,523	1,367,874	202,350
合計	1,837,413	1,714,550	122,862

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額396,205千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,373,775	748,832	624,942
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,373,775	748,832	624,942
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	891,885	977,454	85,569
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	891,885	977,454	85,569
合計	2,265,660	1,726,287	539,373

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額395,749千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

退職一時金制度(すべて非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,671,900千円	4,657,005千円
会計方針の変更による累積の影響額	—	490,641
会計方針の変更を反映した期首残高	4,671,900	5,147,646
勤務費用	233,643	279,717
利息費用	79,065	30,138
数理計算上の差異の発生額	31,794	169,812
退職給付の支払額	359,398	376,474
退職給付債務の期末残高	4,657,005	5,250,840

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,657,005千円	5,250,840千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,657,005	5,250,840
退職給付に係る負債	4,657,005	5,250,840
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,657,005	5,250,840

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	233,643千円	279,717千円
利息費用	79,065	30,138
数理計算上の差異の費用処理額	7,594	4,045
確定給付制度に係る退職給付費用	305,115	305,811

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	一千円	173,857千円
合計	—	173,857

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	11,121千円	184,978千円
合計	11,121	184,978

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.7%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
37,124千円	37,101千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	186,588千円	127,136千円
賞与引当金	205,232	231,168
減損損失	80,544	50,438
未払事業税	6,114	53,149
販売用不動産評価損	699,744	367,643
退職給付に係る負債	1,644,643	1,687,778
繰越欠損金	105,141	23,520
その他	339,855	323,684
繰延税金資産小計	3,267,863	2,864,520
評価性引当額	1,443,209	863,392
繰延税金資産合計	1,824,654	2,001,128
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	39,931	169,859
土地圧縮積立金	19,831	17,982
固定資産圧縮積立金	28,107	23,958
連結納税制度適用に伴う 土地等評価損	26,077	23,646
その他	767	305
繰延税金負債合計	114,715	235,752
繰延税金資産の純額	1,709,939	1,765,375

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	13.9	3.6
永久に益金に算入されない項目	1.3	0.6
住民税均等割等	2.6	0.9
評価性引当額の調整	35.1	16.5
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	2.0	6.1
留保金課税	5.0	3.0
その他	0.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5	33.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が169,646千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が181,004千円、その他有価証券評価差額金が17,462千円、退職給付に係る調整累計額が6,104千円、それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社及び連結子会社の各事業管理部門を中心に、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社の事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っている「建設事業」、不動産の売買、仲介斡旋を行っている「不動産事業」、アスファルト合材、コンクリート製品の製造販売を行っている「製造販売事業」、物品販売事業他を行っている「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

資産、負債についてのセグメント情報は、最高経営意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を利用していないため最高経営意思決定機関に報告されていないことから開示していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	建設事業	不動産 事業	製造販売 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,939,838	642,407	2,302,793	499,830	62,384,869	—	62,384,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,869	140,391	116,932	341,738	601,930	601,930	—
計	58,942,707	782,798	2,419,725	841,568	62,986,800	601,930	62,384,869
セグメント利益 又は損失()	1,581,278	306,618	295,836	62,009	1,632,506	53,694	1,686,200

(注) セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去53,694千円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	建設事業	不動産 事業	製造販売 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,946,720	659,936	2,091,413	371,015	67,069,085	—	67,069,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,949	140,806	96,000	355,548	595,305	595,305	—
計	63,949,669	800,742	2,187,414	726,563	67,664,390	595,305	67,069,085
セグメント利益 又は損失()	2,625,927	87,232	300,073	38,009	2,876,777	35,437	2,912,214

(注) セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去35,437千円が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,283,422	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産 事業	製造販売 事業	その他の 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	35,217	—	—	—	35,217	730,117	765,335

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松尾哲吾	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接20.0	債務被保証	金融機関からの借入金 に対する被 保証(注)	3,304,365	—	—

(注) 金融機関からの借入金に対して、取締役松尾哲吾より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松尾哲吾	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接20.0	債務被保証	金融機関からの借入金 に対する被 保証(注)	2,679,750	—	—

(注) 金融機関からの借入金に対して、取締役松尾哲吾より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,446.98円	1,947.35円
1 株当たり当期純利益金額	197.11円	556.99円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益(千円)	714,462	1,984,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	714,462	1,984,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,624	3,563

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,160,640	6,938,841
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	5,034	407
(うち少数株主持分)(千円)	(5,034)	(407)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,155,606	6,938,434
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,563	3,563

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が88.95円減少している。なお、1 株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,230,000	1,900,000	1.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	999,402	1,066,826	1.98	—
1年以内に返済予定のリース債務	18,909	37,785	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,990,373	1,855,515	1.77	平成28年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,321	101,072	—	平成28年～平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,277,006	4,961,199	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	821,965	578,800	342,250	112,500
リース債務	29,771	29,067	24,190	18,043

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,173,138	8,054,114
受取手形	273,505	317,468
完成工事未収入金	14,522,394	13,728,865
販売用不動産	² 808,054	² 493,055
未成工事支出金	221,238	337,706
材料貯蔵品	18,201	15,243
関係会社短期貸付金	1,246,741	758,059
未収入金	1,557,585	1,622,300
繰延税金資産	176,232	290,021
その他	143,833	1,211,551
貸倒引当金	316,285	244,238
流動資産合計	23,824,639	26,584,149

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,953,317	2 3,835,679
減価償却累計額	2,437,271	2,417,628
建物（純額）	1,516,045	1,418,051
構築物	242,189	232,234
減価償却累計額	213,475	210,118
構築物（純額）	28,713	22,115
機械及び装置	1,721,279	1,325,709
減価償却累計額	1,695,538	1,253,319
機械及び装置（純額）	25,741	72,389
車両運搬具	37,476	39,575
減価償却累計額	32,575	32,514
車両運搬具（純額）	4,901	7,061
工具器具・備品	366,272	364,972
減価償却累計額	211,701	209,900
工具器具・備品（純額）	154,570	155,072
土地	2 7,476,607	2 7,338,890
リース資産	114,863	196,170
減価償却累計額	81,823	82,198
リース資産（純額）	33,039	113,972
有形固定資産合計	9,239,619	9,127,552
無形固定資産	131,744	139,217
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,232,955	2 2,660,592
関係会社株式	771,203	771,203
長期貸付金	13,363	15,286
関係会社長期貸付金	405,755	307,418
従業員に対する長期貸付金	4,499	4,312
破産更生債権等	153,787	153,572
長期前払費用	91,627	86,681
投資不動産	2 1,392,189	2 1,392,189
減価償却累計額	568,050	585,220
投資不動産（純額）	824,139	806,968
繰延税金資産	1,437,186	1,305,400
保険積立金	2 470,758	2 492,561
その他	132,700	129,111
貸倒引当金	212,216	153,575
投資その他の資産合計	6,325,760	6,579,535
固定資産合計	15,697,124	15,846,305
資産合計	39,521,763	42,430,455

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,453,039	11,719,800
工事未払金	¹ 9,439,726	¹ 8,699,170
短期借入金	² 2,230,000	² 1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	² 908,384	² 969,300
リース債務	16,527	33,791
未払金	495,236	215,892
未払法人税等	238,500	822,000
未成工事受入金	2,530,420	2,997,887
預り金	1,306,845	770,486
賞与引当金	500,000	620,000
役員賞与引当金	40,000	67,000
完成工事補償引当金	55,000	79,000
工事損失引当金	-	6,400
その他	218,137	215,396
流動負債合計	28,431,817	29,116,124
固定負債		
長期借入金	² 1,864,331	² 1,784,500
リース債務	23,495	91,853
退職給付引当金	4,381,734	4,795,789
役員退職慰労引当金	-	13,395
固定負債合計	6,269,561	6,685,538
負債合計	34,701,379	35,801,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,291	50,580
土地圧縮積立金	36,189	38,038
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	1,919,800	3,440,642
利益剰余金合計	4,247,282	5,769,261
株主資本合計	4,747,515	6,269,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,868	359,297
評価・換算差額等合計	72,868	359,297
純資産合計	4,820,384	6,628,792
負債純資産合計	39,521,763	42,430,455

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	55,238,875	60,811,013
不動産事業等売上高	1,170,709	964,936
売上高合計	56,409,584	61,775,950
売上原価		
完成工事原価	50,383,116	54,523,447
不動産事業等売上原価	1,120,882	747,381
売上原価合計	51,503,998	55,270,828
売上総利益		
完成工事総利益	4,855,758	6,287,566
不動産事業等総利益	49,826	217,555
売上総利益合計	4,905,585	6,505,122
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,830	79,177
役員賞与引当金繰入額	40,000	67,000
従業員給料手当	1,388,749	1,509,414
賞与引当金繰入額	210,226	268,927
退職給付費用	127,415	119,866
役員退職慰労引当金繰入額	-	13,395
法定福利費	248,898	277,683
福利厚生費	75,605	85,125
修繕維持費	9,968	15,211
事務用品費	6,008	32,303
通信交通費	186,163	195,468
動力用水光熱費	18,712	18,726
調査研究費	8,361	14,559
広告宣伝費	22,331	20,872
貸倒損失	750	-
交際費	48,731	52,253
寄付金	4,756	8,535
地代家賃	224,004	228,958
減価償却費	141,493	130,865
租税公課	112,253	114,829
保険料	10,182	10,382
雑費	523,338	541,872
販売費及び一般管理費合計	3,483,783	3,805,429
営業利益	1,421,802	2,699,692

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1 39,950	1 27,467
受取配当金	57,456	61,030
受取賃貸料	1 105,247	1 99,467
貸倒引当金戻入額	160,802	130,688
その他	81,081	47,167
営業外収益合計	444,538	365,820
営業外費用		
支払利息	163,970	88,628
貸与資産減価償却費	17,629	17,170
その他	21,617	30,800
営業外費用合計	203,217	136,600
経常利益	1,663,122	2,928,913
特別利益		
固定資産売却益	2 499	2 16,572
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	500	16,572
特別損失		
固定資産売却損	3 107	3 4,393
固定資産除却損	4 980	4 18,551
減損損失	788,889	-
投資有価証券評価損	5,312	455
ゴルフ会員権評価損	-	210
特別損失合計	795,288	23,610
税引前当期純利益	868,334	2,921,875
法人税、住民税及び事業税	362,075	946,186
法人税等調整額	51,357	61,754
法人税等合計	310,717	1,007,941
当期純利益	557,616	1,913,933

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,777,759	15.4	8,944,368	16.4
労務費		134,191	0.3	144,385	0.3
外注費		37,610,588	74.7	40,561,920	74.4
経費		4,860,577	9.6	4,872,773	8.9
(うち人件費)		(2,712,527)	(5.4)	(2,842,939)	(5.2)
計		50,383,116	100	54,523,447	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		408,738	36.5	321,188	43.0
建築・土地造成費		5,074	0.4	20,606	2.8
経費		26,595	2.4	27,136	3.6
小計		440,408	39.3	368,930	49.4
製造販売事業					
材料費		345,858	30.8	168,333	22.5
労務費		14,133	1.3	10,306	1.4
外注費		207,724	18.5	134,155	18.0
経費		78,117	7.0	33,867	4.5
小計		645,833	57.6	346,663	46.4
その他の事業		34,639	3.1	31,786	4.2
計		1,120,882	100	747,381	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	54,459	36,189	2,100,000	1,379,016	3,709,665
会計方針の変更による累積的影響額								—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	54,459	36,189	2,100,000	1,379,016	3,709,665
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					116			116	—
固定資産圧縮積立金の取崩					3,284			3,284	—
土地圧縮積立金の積立						—		—	—
剰余金の配当								20,000	20,000
当期純利益								557,616	557,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	3,167	—	—	540,784	537,616
当期末残高	300,000	200,233	200,233	140,000	51,291	36,189	2,100,000	1,919,800	4,247,282

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,209,898	37,409	37,409	4,172,489
会計方針の変更による累積的影響額	—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,209,898	37,409	37,409	4,172,489
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立	—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
土地圧縮積立金の積立	—			—
剰余金の配当	20,000			20,000
当期純利益	557,616			557,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		110,278	110,278	110,278
当期変動額合計	537,616	110,278	110,278	647,894
当期末残高	4,747,515	72,868	72,868	4,820,384

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	51,291	36,189	2,100,000	1,919,800	4,247,282
会計方針の変更による累積的影響額								316,954	316,954
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	51,291	36,189	2,100,000	1,602,846	3,930,328
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					2,428			2,428	—
固定資産圧縮積立金の取崩					3,139			3,139	—
土地圧縮積立金の積立						1,848		1,848	—
剰余金の配当								75,000	75,000
当期純利益								1,913,933	1,913,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	710	1,848	—	1,837,796	1,838,933
当期末残高	300,000	200,233	200,233	140,000	50,580	38,038	2,100,000	3,440,642	5,769,261

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,747,515	72,868	72,868	4,820,384
会計方針の変更によ る累積的影響額	316,954			316,954
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,430,561	72,868	72,868	4,503,430
当期変動額				
固定資産圧縮積立金 の積立	—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩	—			—
土地圧縮積立金の積 立	—			—
剰余金の配当	75,000			75,000
当期純利益	1,913,933			1,913,933
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		286,428	286,428	286,428
当期変動額合計	1,838,933	286,428	286,428	2,125,362
当期末残高	6,269,495	359,297	359,297	6,628,792

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の期間に対応する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が490,641千円増加し、繰越利益剰余金が316,954千円減少している。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が63.39円減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸与資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた39,247千円は、「貸与資産減価償却費」17,629千円、「その他」21,617千円として組み替えている。

(追加情報)

当事業年度に役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、当事業年度から役員退職慰労引当金を計上している。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工事未払金	677,590千円	515,746千円

2 このうち下記のとおり担保に供している。

(イ)借入金の見返り保証に対する担保差入資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	804,218千円	489,218千円
建物	1,407,555	1,332,516
土地	6,872,640	6,872,640
投資有価証券	1,342,136	1,696,575
投資不動産	824,139	806,968
保険積立金	269,276	269,412
計	11,519,966	11,467,333

(ロ)担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,050,000千円	1,700,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	858,884	919,800
長期借入金	1,682,581	1,652,250
計	4,591,465	4,272,050

3 偶発債務(保証債務)

下記の関係会社について債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
翠興産(株)	24,500千円(借入金)	53,000千円(借入金)
松尾商事(株)	12,146 (マンション頭金 ローン保証)	11,311 (マンション頭金 ローン保証)
松尾リアルエステート(株)	192,560 (借入金)	115,541 (借入金)
計	229,206	179,853

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	38,763千円	25,391千円
受取賃貸料	76,046	75,166
計	114,810	100,558

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	499千円	16,179千円
車両運搬具	—	393
計	499	16,572

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
構築物	—千円	4,364千円
機械及び装置	107	—
車両運搬具	—	29
計	107	4,393

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	936千円	18,551千円
構築物	21	0
機械及び装置	13	—
工具器具・備品	8	0
計	980	18,551

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりである。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式(千円)	768,203	768,203
関連会社株式(千円)	3,000	3,000
計	771,203	771,203

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	174,158千円	122,384千円
賞与引当金	177,000	203,360
減損損失	78,940	48,984
販売用不動産評価損	380,471	139,137
退職給付引当金	1,551,133	1,540,848
投資有価証券評価損	104,088	88,275
繰越欠損金	37,784	—
その他	52,593	123,330
繰延税金資産小計	2,556,171	2,266,319
評価性引当額	828,037	435,144
繰延税金資産合計	1,728,133	1,831,175
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	39,931	169,859
土地圧縮積立金	19,831	17,982
固定資産圧縮積立金	28,107	23,958
その他	26,845	23,952
繰延税金負債合計	114,715	235,752
繰延税金資産の純額	1,613,418	1,595,422

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	13.8	3.3
永久に益金に算入されない項目	1.2	0.4
住民税均等割等	2.1	0.6
評価性引当額の調整	22.8	11.9
税率変更による	1.9	5.9
期末繰延税金資産の減額修正		
留保金課税	3.4	2.9
その他	0.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	34.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が155,680千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が173,142千円、その他有価証券評価差額金が17,462千円、それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
コカ・コーラウエスト(株)	449,086	891,885
(株)佐賀銀行	1,029,617	311,973
日本電信電話(株)	30,600	226,348
(株)ユー・エス・エス	100,000	207,800
(株)佐賀共栄銀行	1,257,500	173,793
(株)十八銀行	434,500	158,592
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	168,157	104,089
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
久光製薬(株)	12,000	59,160
(株)メディパルホールディングス	36,884	57,723
住友大阪セメント(株)	146,000	53,874
(株)西日本シティ銀行	150,451	52,507
(株)ニューオータニ九州	61,379	48,012
三愛石油(株)	52,050	40,546
凸版印刷(株)	23,709	21,954
グリーンランドリゾート(株)	47,100	17,568
王子ホールディングス(株)	33,000	16,236
(株)N T T ドコモ	7,500	15,641
関西国際空港土地保有(株)	280	14,000
九州重粒子線施設管理(株)	120	12,000
新日本無線(株)	24,000	11,856
(株)サガテレビ	10,500	10,500
佐賀シティビジョン(株)	1,100	10,050
(株)S U M C O	3,460	6,985
(株)エフエム佐賀	120	6,613
スターツコーポレーション(株)	3,000	5,481
(株)ダイショー	4,000	4,620
(株)ナラタ	20,000	4,077
その他(25銘柄)	61,889	16,703
計	4,170,002	2,660,592

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,953,317	1,810	119,447	3,835,679	2,417,628	81,253	1,418,051
構築物	242,189	1,040	10,994	232,234	210,118	3,281	22,115
機械及び装置	1,721,279	66,300	461,870	1,325,709	1,253,319	18,321	72,389
車両運搬具	37,476	5,753	3,655	39,575	32,514	3,536	7,061
工具器具・備品	366,272	3,427	4,727	364,972	209,900	2,646	155,072
土地	7,476,607	—	137,717	7,338,890	—	—	7,338,890
リース資産	114,863	95,670	14,362	196,170	82,198	14,737	113,972
有形固定資産計	13,912,005	174,001	752,774	13,333,232	4,205,679	123,775	9,127,552
無形固定資産							
ソフトウェア	219,387	48,411	49,425	218,373	121,673	37,642	96,699
電話加入権	40,869	—	—	40,869	—	—	40,869
リース資産	16,482	—	—	16,482	14,833	3,296	1,648
無形固定資産計	276,738	48,411	49,425	275,724	136,507	40,938	139,217
長期前払費用	6,908	153	908	6,153	2,118	318	4,034
投資不動産	1,392,189	—	—	1,392,189	585,220	17,170	806,968
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 長期前払費用は、償却対象分のみを記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致していない。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	528,502	—	—	130,688	397,813
賞与引当金	500,000	620,000	500,000	—	620,000
役員賞与引当金	40,000	67,000	40,000	—	67,000
完成工事補償引当金	55,000	79,000	55,000	—	79,000
工事損失引当金	—	6,400	—	—	6,400
役員退職慰労引当金	—	13,395	—	—	13,395

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、当期回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	佐賀市八幡小路1番10号 松尾建設株式会社 管理本部総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	官報・日本経済新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡	本会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、福岡財務支局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日提出

(2) 半期報告書

事業年度 第67期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月22日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

松尾建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 輝 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾建設株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

松尾建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 輝 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾建設株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。